

環境経済・政策学会

野 上 裕 生

1. 大会の概要
2. アジアの環境問題の社会科学的研究
3. 市場経済と環境倫理
4. むすび

去る9月28日、29日の2日間にわたって、「環境経済・政策学会」の1996年大会が、東京の中央大学駿河台会館で開催された。筆者は両日ともに大会に参加し、報告者・一般聴講者として討論に加わった。環境問題に対して筆者は専門家ではなく、環境問題の文献をここ1年余りにわたって読んでいた程度である。そのような筆者があえて大会に参加したのは、環境問題は、もはや専門研究者間で研究するだけでなく、「社会や技術に関心を持つ者すべてが自分自身の問題として考えることが必要である」という動機からであった。この機会を借りて、学会大会の紹介の形をとって、環境問題、特にアジアを中心とする開発途上国の環境問題に対する社会科学的研究の動向を展望してみたい。

1. 大会の概要

近年の環境問題に対する危機意識と関心は、学界のみならず、実業界にまで広がっている。このような中で、日本でも環境問題を研究する団体や学会が設立されている。そのような学会で最初のものの1つに「環境社会学会」があり、環境問題がまず社会問題として取り上げられる

ようになったという事情を反映している。今回紹介する「環境経済・政策学会」は、経済学を中心としながらも、環境政策を構想するにあたって重要なテーマを、自然科学、政治学、法学、社会学、そして哲学・倫理学までを視野におさめて研究する学際的な学会として設立された。設立大会は1995年12月2日に東京国立の一橋大学で行われ、設立当初から600名近くの参加者があった。それから9カ月余りを経て、今回最初の学会大会を開催することができた。大会直前には第1号の和文年報が発行され^(注1)、また近日中に英文機関誌も発刊されることになっている。

大会のセッションは21におよび、自由論題による研究報告も入れると、91の研究発表が行われた。共通論題は、「地球環境問題」「アジアの環境問題」「環境評価と環境資源勘定」「環境政策手段の選択」「環境マネジメントと環境監査」、そして「地方自治体と環境政策」であった。このように、経済学のみならず、法学・行政学・経営学・会計学・社会学など、広範な領域の研究者が討論に参加しているのが特徴である。また、発表における討論者には、各専攻領域にとらわれず、論じられているテーマにふさわしい研究者が割り当てられており、「学際的な環境問題の研究」を実のあるものにするような討論を可能にする配慮がされていた点も、指

摘しておく価値がある。

2. アジアの環境問題の社会科学的研究

次に、個別の共通論題の中から、途上国研究に関連の深いものを紹介しよう。今回の大会では、「アジアの環境問題」と題するセッションが4つ設けられており（付表参照）、開発と環境保全の両立を模索しているアジアの現状分析に高い関心が寄せられていることがわかる。また、その他のセッションでも「地球環境問題」という観点から途上国の環境問題に言及するところが多かった。

まず28日午前の部「アジアの環境問題(1)」のセッションでは、「中国における石炭利用と環境破壊」（相川泰，東京大学大学院）が最初の報告であった。日本では、中国の環境問題は越境酸性雨や地球温暖化との関係で言及されることが多いのであるが、相川報告は、中国の石炭利用に起因する環境破壊について、当事者である中国社会では石炭利用による環境問題がどのように把握されているのか、そして大気汚染に対してどのような対応がとられているのかを検討した興味ある研究である。相川報告によれば、中国社会では、石炭利用による環境破壊は、まず中国人自身の健康を脅かす問題としてとらえられており、このような視点から「住民パワー」とでも呼び得るような勢いで環境意識が高まっていること、一方日本の対中国環境協力は、ややもすれば地球環境問題対策という面が強調され、環境保全技術の移転やそれらを有効に行うためのインセンティブ効果を持つ環境経済政策に重点がおかれているために、中国側が望んでいる環境協力とは、ずれてしまう可能性があることが明らかにされている。

次の「張家界（中国湖南省）の自然保護活動」（桂木健次，富山大学）は、中国湖南省の張家界での環境破壊と、政策当局の失敗に対して抗議する自然保護運動の歴史を、解放以降から現在に至るまでの期間について、回顧・展望したものである。解放以降の指導部による工業化優先政策の誤りのために森林資源の消耗が早くから発生していた張家界では、文化大革命期以降、大衆動員による植林が始まった。桂木報告は、この地域の自然保護運動の変遷を辿ることを通じて、この地域の人々の森に対する見方の変化や、そのような森林観の変化に少数民族問題や日本の植林技術の紹介などがどのような影響を与えていったのかを詳細に記録しており、アジアの環境保護運動の貴重な歴史的研究として注目するに値する。

続く「中国の工業都市における環境対策——撫順市を例に——」（林希一郎，三菱総合研究所）は、古くから石炭の町として知られ、近年は石炭加工、石油精製、その他化学工業、電力などの産業を有する総合的な重化学工業都市として発展している中国の撫順市を例にして、中国の大気汚染の現状と、それに対する対策を紹介したものである。林報告では中国のエネルギー利用効率がきわめて低いことが指摘され、この点について改善の必要があることが報告されている。

また、次の「中国の環境保護システムについて」（李志東，長岡技術科学大学）は、中国の環境保護システムにおいて、さまざまな環境政策や法制度などが統合的に整備されているのかどうかを検討したものである。李報告によると、中国の環境保護システムは、経済発展の水準を基準にすれば相対的に先進的ではあるが、中国が直面している現在の環境問題に対応するには、

まだ改善の余地が大きいという。

28日午後のセッション「アジアの環境問題(2)」での最初の報告である「日本とアジア諸国の一次産品貿易に伴う土地・森林資源の環境リスク評価——フィリピンの森林資源におけるケース・スタディ——」(大江瑞絵, 筑波大学大学院)は、「現在の南北間の貿易システムにおいては、外部性や市場の不完全性が存在することによって、財の価格が途上国の土地や森林資源の環境リスクを十分に反映していないのではないか」という問題意識の下で、フィリピンの森林資源を利用した財の対日貿易に伴う環境リスクを計測・評価した研究である。大江報告では、日本とフィリピンの貿易が、フィリピンの環境リスクの増大に大きく寄与していること、したがって、日本がフィリピンの持続可能な森林資源開発のために補償すべき価値も、現行の貿易システムの下ではきわめて大きいことが指摘されている。

次の報告である「アジア諸国の環境政策の把握・展望」(押谷一, 立正大学短期大学部)は、報告者が参加したマレーシアの産業廃棄物対策に関する調査での経験をもとにして、同国の環境政策の問題点を考察したものである。マレーシアでは現在のところ産業廃棄物の処理のための専用施設や最終処分場がないために、当該企業が直接あるいは委託業者を通じて、産業廃棄物を家庭系廃棄物の処理施設に投棄している。このため廃棄物処理の責任の所在が曖昧になりやすい。今後規制緩和や企業活動の多国籍化に伴って、廃棄物処理の責任の所在がますます曖昧になる恐れは高く、廃棄物処理の責任の所在の明確化と、安全な処分を企業に遵守させることが、政策当局の緊急の課題であることが、この報告の結論として提示されている。

次の「アジア諸国における人口学的行動の環境関連規定要因」(小島宏, 人口問題研究所)は、アジア6カ国の「人口保健調査」のマイクロ・データを利用して、環境関連要因、特に環境衛生と都市的・農村的生活環境の出生・健康・死亡に対する影響を、国際比較の視点から分析したものである。ロジット・モデルの推定結果によれば、出生などの人口行動に影響を与える変数は都市的生活環境の悪化に関連した変数であり、今後は都市化と人口行動との関係を重点的に研究することの必要性が指摘されている。

続く「後発の不利益と対応の困難性」(平岡義和, 奈良大学)は、工業化の「後発国モデル」に従って産業化・都市化を同時に経験しているアジア諸国では、産業公害や都市生活公害、そして森林資源の破壊などの、性格を異にする複数の環境問題が同時多発的に発生していること、これに対して環境保全のための制度形成はきわめて遅れており、このことが環境問題への対応を困難にしていることを報告したものである。

29日午前の「アジアの環境問題(3)」のセッションでは、環境政策の国際協力の問題を取り扱った報告が行われた。最初の「日中協力による酸性化対策の経済評価」(明日香壽川, 電力中央研究所)は、日本と中国との間で硫黄排出削減の割当を行う場合、どのような配分にすればよいのかについて、コスト・ベネフィット分析の方法を用いて試算したものである。中国の硫黄排出は、越境酸性雨などによって、東アジアの生態系に深刻な影響を与えることが知られている。明日香報告は、官民協力による技術移転によって、中国の硫黄排出削減を日中両国が共同実施することの必要性を指摘している。

次の「日本と中国の植林事業による共同実施

のシミュレーション分析」(坂田裕輔, 大阪大学大学院/伴金美, 同大学)も、日本と中国との間の環境政策での国際協調をテーマとしたものである。また続く「ネパール・インド・バングラデッシュ3カ国の地域 NGO によるガンジス川の水資源と環境管理の代替案の作成」(原田泰, 物質工学工業技術研究所)は、ガンジス川の水資源開発と河川管理が、上流にあたるインドと下流にあたるバングラデッシュの両政府間で深刻な問題になっている現状に対して、インド、バングラデッシュ、およびネパールの NGO が連携して、水資源の開発と管理についての「草の根レベル」でのより民主的な代替案作りに取り組んでいる現状を紹介した、興味ある報告である。

最後の「日本の援助機関における環境配慮の検討」(森晶寿, 京都大学大学院)は、経済インフラに傾斜していたと言われる日本の途上国援助機関の活動において、環境に対する配慮、具体的には環境アセスメントの評価結果を援助の実施状況に反映させるための援助体制のあり方を考察した報告である。森報告では、まず日本国内での環境アセスメント制度を法制化して、住民参加の促進によって環境配慮の具体的な援助体制についての社会的合意を形成すること、そして途上国の住民が身の安全の保障の下に自分の意見を直接表明する機会を確保すること、がともに必要であることが指摘された。このことは、自分の生活環境に関する意見を表明するという基本的な権利そのものの保障が、途上国では依然として課題になっているという深刻な状況を再認識させるものであった。

同じく29日午前の「アジアの環境問題(4)」のセッションでは、「日本の環境対策費用とアジア諸国の資金需要見通し」(井村秀文, 九州大学

／藤倉良, 同大学)、および「インドにおける古紙リサイクルと古紙輸入による影響」(小西彩, 海外経済協力基金)の2報告が、アジアの廃棄物処理政策の費用分析を行っている。

このセッションの最後の報告は、「台湾における環境教育政策」(萩原豪, 学習院大学大学院)である。日本でも環境教育の必要性が叫ばれているが、その実施は関心のある教員のイニシアティブにまかされている。また環境教育政策の研究も、教育理論と細かい実践方法に集中しており、国家の政策の一環として環境教育をどのように位置づけるのかについての研究はきわめて少ない。さらに環境教育の国際比較も日本と欧米諸国との比較に限られ、アジアをはじめとする途上国との比較研究は少ない。萩原報告は国家の政策として環境教育を推進している台湾のケースを取り上げ、日本に対する含意を検討したものである。

このように、アジアの環境問題でも中国に関する研究報告が多く、それだけ中国の環境問題が深刻であることを示している。また地球環境問題の視点から環境政策の国際協力の可能性を論じたもの、環境保全に対する制度を有効に機能させるためのインセンティブや環境意識の問題を取り上げた報告が多かったことも、今回の大会の特徴である。環境問題に対してまったく素人である筆者も、「環境政策における制度と価値規範——生活者と企業・労働・消費の相互連関を中心に——」というテーマで、28日午後のセッションで研究報告をさせていただいた。これは、「学会の大会に参加するからには、単なる聴衆としてではなく、主体的に研究課題を提示して取り組むことが必要である」という動機からであった。「市場経済と環境倫理」の両

立という難しい問題を考えるためには、市場経済の参加者である企業・消費者・労働者などの自発的な環境保全への取り組みが必要である。しかし、そのような自発的な取り組みは、経済主体に対する誘因・制裁を組み合わせた「インセンティブの体系としての制度」によって達成されるのか、それとも人々の中にある「環境的公正」や「正義の感覚」のような価値規範に基づく法制度、あるいは環境に対する権利や責任の体系に基づいた「公正な制度」によって可能になるのか、ということについて、経済学とそれ以外の学問分野（法学や社会学など）とではこれまで見解が異なってきた、と筆者は考えている。そこで、この報告では、「人々の意向を考慮した、効率の制度設計論」と「公正な制度設計論」の視点の違いが、現実の環境政策においてどのように発生してくるのかについて、経済学内外の「制度の理論」を比較展望することで考察した。準備期間や資料の制約のために、ケース・スタディの内容は不十分なものに終わったが、「問題提起は高く評価できる」とのコメントを討論者および参加者よりいただいた。当日は、報告20分、討論者のコメント10分、そして全体討論10分というきわめて厳しいスケジュールの下で行われたため、議論し尽くさない部分も残ったが、筆者自身がより詳細な実証研究を近日中にまとめることをお約束して、このセッションは閉会となった^(注2)。

3. 市場経済と環境倫理

「市場経済と環境保全の両立はどのようにすれば可能か」という問題は、環境政策で古くから検討されてきた。その場合、市場経済の参加者である企業・消費者・労働者などの自発的な

環境保全への取り組みがどのくらい可能であるかが重要な要因になる。このような問題意識の下で、今回の大会では、29日の午後に「市場経済と環境倫理」というテーマで、会員以外の参加者を含めて、シンポジウムが行われた。

まず基調報告（田中努，中央大学）と実業界・生活協同組合・倫理学の領域で活動している3人の専門家（福川伸次，電通総研／藤井絢子，滋賀県環境生活協同組合／川本隆史，跡見学園女子大学）によるパネル・ディスカッションが行われ、最後に参加者全員による質疑応答がなされた。

なお、このシンポジウムに先立ち、学会会長である佐和隆光・京都大学教授により、東アジアの経済発展と地球環境問題について特別講演が行われ、中国をはじめとするアジア諸国に対する日本の環境協力の必要性が、説得力のある形で提示された。

4. むすび

環境問題の学術研究雑誌のひとつである『環境社会学研究』の創刊号で、科学史を専攻されている米本昌平氏は、「環境といえば研究費が獲得しやすい」という現状に環境研究が甘んじてしまうことに対して警告を発するために、「環境社会学というキャッチフレーズで研究費を導入し、これで一つ論文をかせぐような志の低い発想は絶対にもたないでほしい」と書いておられる^(注3)。この言葉は、政治問題や政策形成に対する関与を回避してきた日本のアカデミズムの旧来のあり方を、現在の環境研究が繰り返してしまうことを恐れたがゆえの指摘と言える。今回の大会でも、学会の活動を広く一般市民の間に浸透させていくことの必要性と、そのための具体的な活動方針が話し合われた。

今回の大会では、「環境経済・政策学会」の名称どおり、大会実施の過程でも、資源節約・ゴミの削減の必要が繰り返し指摘された。学会総会では、討論資料は今後印刷して配布することはしないで、インターネットのホームページなどを活用するようにすることが提案された。また、討論会場では、ペットボトル入りのミネラル・ウォーターが配布されていたが、これは本来は望ましくないとの指摘がなされるなど、筆者は環境研究に携わる研究者自身の環境倫理・モラルが問われていることを実感した。

なお、途上国の環境問題に関わる領域では、アジア経済研究所の研究成果、特に環境問題の研究プロジェクトの成果が至るところで活用されていることは、当研究所に勤務する者として、

大変うれしく感じた。最後になったが、当研究所の環境問題プロジェクトの担当者の方々、そしてそれらを支援していただいた研究所内外の方々の努力に深い敬意を表明し、これらの方々のご苦勞をねぎらうこととして、この大会の紹介を終わりたい。

(注1) 環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社 1996年。

(注2) 方法論のアイデアだけの部分は、次の研究ノートとしてまとめた。野上裕生「環境問題と市場経済認識——新古典派経済学をいかに越えるか——」(『環境社会学研究』第2号 1996年) 156~168ページ。

(注3) 米本昌平「地球環境問題と社会学の再生」(『環境社会学研究』創刊号 1995年) 110ページ。

(アジア経済研究所総合研究部)

付表 「環境経済・政策学会」1996年大会：「アジアの環境問題」のセッション

9月28日午前：「アジアの環境問題(1)」

- 「中国における石炭利用と環境破壊」(相川泰, 東京大学大学院)
- 「張家界(中国湖南省)の自然保護活動」(桂木健次, 富山大学)
- 「中国の工業都市における環境対策——撫順市を例に——」(林希一郎, 三菱総合研究所)
- 「中国の環境保護システムについて」(李志東, 長岡技術科学大学)

28日午後：「アジアの環境問題(2)」

- 「日本とアジア諸国の一次産品貿易に伴う土地・森林資源の環境リスク評価——フィリピンの森林資源におけるケース・スタディ——」(大江瑞絵, 筑波大学大学院)
- 「アジア諸国の環境政策の把握・展望」(押谷一, 立正大学短期大学部)
- 「アジア諸国における人口学的行動の環境関連規定要因」(小島宏, 人口問題研究所)
- 「後発の不利益と対応の困難性」(平岡義和, 奈良大学)

29日午前：「アジアの環境問題(3)」

- 「日中協力による酸性化対策の経済評価」(明日香壽川, 電力中央研究所)
- 「日本と中国の植林事業による共同実施のシミュレーション分析」(坂田裕輔, 大阪大学大学院/伴金美, 同大学)
- 「ネパール・インド・バングラデッシュ3カ国の地域 NGO によるガンジス川の水資源と環境管理の代替案の作成」(原田泰, 物質工学工業技術研究所)
- 「日本の援助機関における環境配慮の検討」(森晶寿, 京都大学大学院)

29日午前：「アジアの環境問題(4)」

- 「日本の環境対策費用とアジア諸国の資金需要見通し」(井村秀文, 九州大学/藤倉良, 同大学)
- 「インドにおける古紙リサイクルと古紙輸入による影響」(小西彩, 海外経済協力基金)
- 「台湾における環境教育政策」(萩原豪, 学習院大学大学院)